

2020年度温室効果ガス削減量の試算

中環審「2013年以降の対策・施策に関する検討小委員会」資料(国立環境研究所AIMチーム試算)における削減量を県に按分して試算

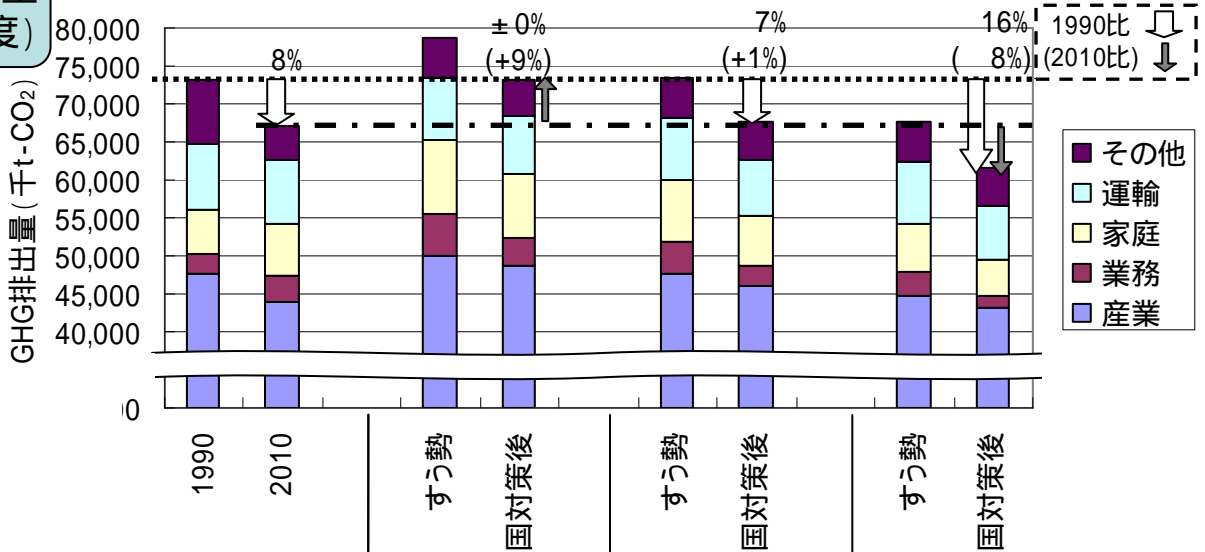
国の主な対策

「エネルギー・環境戦略」策定に向けた国民的議論のために国立環境研究所が策定した資料を基に県温暖化対策課作成

部門	対策	技術概要	導入率	参考:導入率 (中長期RM)
産業	産業用モーター	トップランナー制度への追加等により高性能モーターへの置き換えを図る。	14%	41%
業務	建築物の断熱化	新築・既築の建築物の断熱性能を向上させ、省エネ法の推奨基準を満たす建築物の普及を図る。	8% (床面積比)	13% (床面積比)
家庭	高効率給湯器	ヒートポンプ式給湯器、潜熱回収型給湯器等高効率給湯器を導入する。	55%	71%
運輸	次世代自動車	エネルギー効率に優れたハイブリッド車、電気自動車等の導入を支援し、普及拡大を促進する。	16%	20%

国の対策による削減量を県に按分

県の削減量 (2020年度)



推計年度	2010年度	2020年度	2020年度	2020年度
原発比率(国)	26%	0%	15%(2030年度)	25%(2030年度)
原発比率(関西)	44%	0%	21%(40年間で廃炉と仮定)	44%(現状と同程度と仮定)
電力排出係数(関西) (県試算値)	0.281 (kg-CO ₂ /kWh)	0.495 (kg-CO ₂ /kWh)	0.377 (kg-CO ₂ /kWh)	0.245 (kg-CO ₂ /kWh)

仮定

- ・原発比率に関わらず対策による削減量は一定
- ・実質経済成長率が2011～2020年度平均で1.1%の場合(慎重シナリオ)
- ・合理的な誘導策や義務付け等を行うことにより、重要な低炭素技術・製品等の導入を促進することを想定した場合(対策・施策中位ケース)
- ・消費電力量は、2010年度と同程度と想定
- ・クレジットによる調整は含まないと想定(2010年度を除く)